

地域計画

策定年月日	令和7年3月31日
更新年月日	令和8年9月16日 (1回目)
目標年度	令和18年度
市町村名 (市町村コード)	松前町 38401
地域名 (地域内農業集落名)	大溝地区 ()

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	37.66 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	31.54 ha
② 田の面積	2.54 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	2.54 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	0.00 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	0.00 ha
(参考) 区域内における〇才以上の農業者の農地面積の合計	ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	ha
(備考)	

注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。

2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。

3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。

4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。

5:(参考)の区域内における〇才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。

6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

前回の実質化された人・農地プラン作成時(令和2年10月)の農家の年齢は、71歳以上が33.3%、61歳以上は全体の74%に上がり、平均年齢は66.4歳であった。また、後継者の目途がついていない農家が56%、5～10年以内に農地を「貸したい・売りたい」農家が38%であり、今後も担い手への集積が予想されることから担い手の経営基盤強化を図り、新たな担い手を確保することが課題である。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

基幹作として稲作、裏作は麦や野菜を中心に耕作を継続する。担い手の経営基盤強化が図れたことから新たな担い手が確保できるまでは、担い手を中心に農地の集約化を行う。当地区の事業方針として、農業者の高齢化や後継者不足で将来の展望が描けない農家が増えている。地区と農家が話し合い、地区で頑張る農業者を育て、農地を安心して任せることで問題点を解決し地区を元気にする取組を進めていく。また、農作業の省力化・効率化を目指し、水路・農道等の整備を推進する。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
農地中間管理機構への貸付けを進めながら、担い手(認定農業等)を中心に農地の集積・集約化を目指す。また、並行して新たな担い手となりうる地域の後継者の育成を図る。			
(2) 担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	59.74	%	将来の目標とする集積率
			59.74 %
(3) 農用地の集団化(集約化)に関する目標			
農業委員・農地最適化推進委員と情報共有のもと、担い手の意向を確認しながら集約化を進めていく。耕作者間での合意が得られれば、耕作農地を交換するなど集約化を図る。			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組
農地中間管理機構を活用して、認定農業者を中心に農地集積を推進するとともに、効率的に農地を利用できるよう集約化を図る。
(2)農地中間管理機構の活用方法
地域の農地の貸し借りは農地中間管理機構の活用を推進し、担い手への農地集積を段階的に実施し、将来的に担い手が効率的に農地が利用できるよう集約化を図る。
(3)基盤整備事業への取組
今のところ、取組予定はない。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組
継続的に農用地利用を行う中小規模の経営体、農業を副業的に営む経営体など農業生産に関わる多様な人材に対して、地域に定着し活躍ができるような必要な情報の提供、相談体制を整備し支援を行う。 県、町、JA等の関係団体が連携し、多様な経営体の受入から定着まで必要となるサポート体制を充実させる。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組
町内で作業受託を行う法人へ農作業の一部を委託することで、農作業の効率化を図り、農業経営を維持できる体制を整備することで、遊休農地の発生防止を図る。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

☐ ①鳥獣被害防止対策	☐ ②有機・減農薬・減肥料	☒ ③スマート農業	☐ ④畑地化・輸出等	☐ ⑤果樹等
☐ ⑥燃料・資源作物等	☐ ⑦保全・管理等	☐ ⑧農業用施設	☐ ⑨耕畜連携等	☐ ⑩その他

【選択した上記の取組内容】

③作業の効率化等を図るためスマート農業の導入を検討する。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和18年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
認就		稲作	1.1 ha	ha	稲作	1.1 ha	ha		
認農		稲作	0.9 ha	ha	稲作	0.9 ha	ha		
認農		稲作、野菜	0.1 ha	ha	稲作、野菜	0.1 ha	ha		
認農		稲作	0.1 ha	ha	稲作	0.1 ha	ha		
認農		稲作	0.1 ha	ha	稲作	0.1 ha	ha		
利用者		稲作	0.1 ha	ha	稲作	0.1 ha	ha		
認農		稲作、麦、野菜	0.1 ha	ha	稲作、麦、野菜	0.1 ha	ha		
利用者		稲作	0.9 ha	ha	稲作	0.9 ha	ha		
認農		野菜	0.1 ha	ha	野菜	0.1 ha	ha		
認農		稲作、麦	2.9 ha	ha	稲作、麦	2.9 ha	ha		
認農		稲作、麦、野菜	3.7 ha	ha	稲作、麦、野菜	3.7 ha	ha		
認農		稲作、野菜	3.2 ha	ha	稲作、野菜	3.2 ha	ha		
利用者		稲作	0.6 ha	ha	稲作	0.6 ha	ha		
認農		野菜	0.5 ha	ha	野菜	0.5 ha	ha		
認農		稲作、麦、野菜	8.1 ha	ha	稲作、麦、野菜	8.1 ha	ha		
計	15経営体		0 ha	0 ha		0 ha	0 ha		

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。

2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。

3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。

4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。

5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。
注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。
注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報保有に当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。